

令和7年第2回足立区議会定例会提出案件（追加）

令和7年7月10日現在

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	1	令和7年度足立区一般会計補正予算（第5号）	

令和7年度 各会計別補正予算(案)概要

令和7年7月

区 分	令和7年度予算額			前年度 予算額 B	比較増減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 5 号 補 正)	千円 350,101,198	千円 989,731	千円 351,090,929	千円 349,917,350	千円 1,173,579	% 0.3
国民健康保険特別会計	69,827,013	0	69,827,013	71,355,614	△1,528,601	△2.1
介護保険特別会計	71,696,344	0	71,696,344	70,722,997	973,347	1.4
後期高齢者医療特別会計	19,320,955	0	19,320,955	18,995,400	325,555	1.7
合 計	510,945,510	989,731	511,935,241	510,991,361	943,880	0.2

※ 前年度予算額は、各会計とも令和6年度の最終予算額である。

令和7年度 一般会計補正予算(第5号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	56,742,701	0	56,742,701	16.2	53,400,870	15.3	3,341,831	6.3
2 地方譲与税	1,061,001	0	1,061,001	0.3	1,061,001	0.3	0	0.0
3 利子割交付金	264,000	0	264,000	0.1	264,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	1,084,000	0	1,084,000	0.3	1,084,000	0.3	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	950,000	0	950,000	0.3	950,000	0.3	0	0.0
6 地方消費税交付金	16,585,000	0	16,585,000	4.7	15,813,000	4.5	772,000	4.9
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	3,780	0.0	△3,779	△100.0
8 環境性能割交付金	342,000	0	342,000	0.1	342,000	0.1	0	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	2,403	0	2,403	0.0	2,403	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	573,000	0	573,000	0.2	3,694,832	1.1	△3,121,832	△84.5
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	116,900,000	0	116,900,000	33.3	115,394,586	33.0	1,505,414	1.3
13 分担金及び負担金	1,781,608	0	1,781,608	0.5	1,923,913	0.5	△142,305	△7.4
14 使用料及び手数料	4,603,383	0	4,603,383	1.3	4,698,180	1.3	△94,797	△2.0
15 国庫支出金	77,936,831	0	77,936,831	22.2	70,886,216	20.3	7,050,615	9.9
16 都支出金	35,333,942	989,731	36,323,673	10.3	37,642,741	10.8	△1,319,068	△3.5
17 財産収入	884,259	0	884,259	0.3	687,737	0.2	196,522	28.6
18 寄付金	79,928	0	79,928	0.0	220,305	0.1	△140,377	△63.7
19 繰入金	27,922,731	0	27,922,731	8.0	32,014,076	9.1	△4,091,345	△12.8
20 繰越金	3,500,000	0	3,500,000	1.0	6,172,219	1.8	△2,672,219	△43.3
21 諸収入	3,481,410	0	3,481,410	1.0	3,588,491	1.0	△107,081	△3.0
22 特別区債	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	350,101,198	989,731	351,090,929	100.0	349,917,350	100.0	1,173,579	0.3

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	958,031	0	958,031	0.3	955,781	0.3	2,250	0.2
2 総務費	43,417,988	0	43,417,988	12.4	46,559,436	13.3	△3,141,448	△6.7
3 民生費	165,087,662	989,731	166,077,393	47.3	162,065,158	46.3	4,012,235	2.5
4 産業経済費	7,457,711	0	7,457,711	2.1	6,345,691	1.8	1,112,020	17.5
5 環境衛生費	25,307,882	0	25,307,882	7.2	28,563,347	8.2	△3,255,465	△11.4
6 土木費	29,650,524	0	29,650,524	8.4	24,126,959	6.9	5,523,565	22.9
7 教育費	48,003,867	0	48,003,867	13.7	51,291,268	14.7	△3,287,401	△6.4
8 公債費	2,730,482	0	2,730,482	0.8	2,956,048	0.8	△225,566	△7.6
9 諸支出金	27,087,051	0	27,087,051	7.7	26,333,662	7.5	753,389	2.9
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	720,000	0.2	△320,000	△44.4
歳 出 合 計	350,101,198	989,731	351,090,929	100.0	349,917,350	100.0	1,173,579	0.3

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和7年度 一般会計補正予算(第5号)性質別経費

区 分	令和7年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	C/B×100
人 件 費	千円 47,869,621	% 13.7	千円 0	千円 47,869,621	% 13.6	千円 44,091,438	% 12.6	千円 3,778,183	% 8.6
扶 助 費	120,780,011	34.5	0	120,780,011	34.4	114,766,869	32.8	6,013,142	5.2
公 債 費	2,730,482	0.8	0	2,730,482	0.8	2,956,048	0.8	△225,566	△7.6
投 資 的 経 費	41,084,328	11.7	0	41,084,328	11.7	39,520,348	11.3	1,563,980	4.0
その他一般行政経費	137,636,756	39.3	989,731	138,626,487	39.5	148,582,647	42.5	△9,956,160	△6.7
合 計	350,101,198	100.0	989,731	351,090,929	100.0	349,917,350	100.0	1,173,579	0.3

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し端数調整していないため、合計に一致しない場合がある。

令和7年度 一般会計補正予算(第5号)主要事業概要

(単位:千円)

款別補正額	事業名	金額	計上概要																																				
民生費 989,731			<p>1 定額減税の実施に伴う調整給付経費の増 989,731千円 令和7年度に実施する調整給付について、国の算定式に基づき当初予算を計上した。 令和7年5月末に令和6年分所得税の課税データ抽出が可能になり、給付額を算定したところ、対象人数(62,000人→80,000人:18,000人増)の増加などにより、給付費及び給付にかかる事務経費に不足が生じるため、補正予算を計上する。</p> <p>(1) 調整給付の制度概要 納税者及び扶養親族1人につき、令和6年分所得税(3万円)及び令和6年度住民税(1万円)の定額減税実施に伴い、一部減税しきれない方に対し、その差額を給付する。</p> <p>ア 給付額 (ア) 令和6年度は、令和5年分所得税額を基に算定した推計額で給付を行った。 (イ) 令和7年度は、令和6年分所得税額を基に算定した本来給付すべき額と、令和6年度に給付した額(上記ア)との間で生じた不足分について、追加で給付を行う。</p> <p>(2) 補正予算額 ア 調整給付費 960,000千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初予算額 (A) 【国の算定式に基づく積算】</th> <th>決算見込額 (B) 【課税データで算定】</th> <th>補正予算額 (B-A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【給付Ⅰ】※1 予算額</td> <td>1,120,000千円</td> <td>1,920,000千円</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td> 支給対象者数</td> <td>56,000人</td> <td>70,000人</td> <td>+14,000人</td> </tr> <tr> <td> 1人あたり平均給付額</td> <td>20.0千円</td> <td>27.4千円</td> <td>+7.4千円</td> </tr> <tr> <td>【給付Ⅱ】※2 予算額</td> <td>240,000千円</td> <td>400,000千円</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td> 支給対象者数</td> <td>6,000人</td> <td>10,000人</td> <td>+4,000人</td> </tr> <tr> <td> 1人あたり平均給付額</td> <td>40.0千円</td> <td>40.0千円</td> <td>±0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,360,000千円</td> <td>2,320,000千円</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td> 支給対象者数</td> <td>62,000人</td> <td>80,000人</td> <td>+18,000人</td> </tr> </tbody> </table>		当初予算額 (A) 【国の算定式に基づく積算】	決算見込額 (B) 【課税データで算定】	補正予算額 (B-A)	【給付Ⅰ】※1 予算額	1,120,000千円	1,920,000千円	800,000千円	支給対象者数	56,000人	70,000人	+14,000人	1人あたり平均給付額	20.0千円	27.4千円	+7.4千円	【給付Ⅱ】※2 予算額	240,000千円	400,000千円	160,000千円	支給対象者数	6,000人	10,000人	+4,000人	1人あたり平均給付額	40.0千円	40.0千円	±0千円	合計	1,360,000千円	2,320,000千円	960,000千円	支給対象者数	62,000人	80,000人	+18,000人
	当初予算額 (A) 【国の算定式に基づく積算】	決算見込額 (B) 【課税データで算定】	補正予算額 (B-A)																																				
【給付Ⅰ】※1 予算額	1,120,000千円	1,920,000千円	800,000千円																																				
支給対象者数	56,000人	70,000人	+14,000人																																				
1人あたり平均給付額	20.0千円	27.4千円	+7.4千円																																				
【給付Ⅱ】※2 予算額	240,000千円	400,000千円	160,000千円																																				
支給対象者数	6,000人	10,000人	+4,000人																																				
1人あたり平均給付額	40.0千円	40.0千円	±0千円																																				
合計	1,360,000千円	2,320,000千円	960,000千円																																				
支給対象者数	62,000人	80,000人	+18,000人																																				
	1 定額減税一体支援給付の支給事務	989,731																																					

※1 【給付Ⅰ】: 当初調整給付額(R6年度に給付)との間で差額が生じた者

※2 【給付Ⅱ】: 事業専従者(生計を一にする配偶者や親族から報酬を受けている者)等で扶養親族とならない非課税者
 転入者、税未申告者などのうち、申請により新たに給付対象者になる者などの想定される増加分も含む

款別補正額	事業名	金額	計上概要						
(民生費)	(定額減税一体支援給付の支給事務)		イ 事務経費 29,731千円						
			項目	内容・内訳	当初予算額	決算見込額	補正予算額		
			郵送費	①確認書、振込通知 62,000件→80,000件 (+18,000件) ②再勧奨通知 (全体の10%想定) 3,811件→8,000件 (+4,189件) ③不備通知 (全体の20%想定) 12,400件→16,000件 (+3,600件)	22,400千円	29,110千円	6,710千円		
			振込手数料	①通常振込 62,000件→80,000件 (+18,000件) ②再振込・振込不能 (全体の5%想定) 2,164件→4,000件 (+1,836件)	7,348千円	9,672千円	2,324千円		
			業務委託料	①通知等印刷・封入封緘等 62,000件→80,000件 (+18,000件) ②書類審査・入力件数 62,000件→80,000件 (+18,000件) ③コールセンター回線数 8/18~8/31 5回線→8回線 (+3回線) 9/1~10/31 2回線→5回線 (+3回線) (別表下線部参照)	145,000千円	165,697千円	20,697千円		
			その他経費	①人材派遣 (転出入者の情報照会等) ②職員時間外手当・旅費 ③事務用消耗品等	11,252千円	11,252千円	0千円		
			事務費合計		186,000千円	215,731千円	29,731千円		
			(別表) コールセンター回線数						
			期間 (土日祝を除く)	5/1-6/29	6/30-7/31	8/1-8/17	8/18-8/31	9/1-10/31	11/1-12/26
			変更前	2回線	15回線	8回線	5回線	2回線	2回線
			変更後	2回線	15回線	8回線	<u>8回線</u>	<u>5回線</u>	2回線

款別補正額	事業名	金額	計上概要															
(民生費)	(定額減税一体支援給付の支給事務)		<p>(3) 支給時期 ※当初の予定から変更はない</p> <table border="1" data-bbox="938 240 2078 628"> <thead> <tr> <th></th> <th>支給時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【給付Ⅰ】プッシュ型給付 (公金受取口座へ振込)</td> <td>令和7年7月上旬～</td> <td>当初予算枠内で対応可能</td> </tr> <tr> <td>【給付Ⅰ】確認書1 (口座情報なし)</td> <td>令和7年7月下旬～</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【給付Ⅰ】確認書2 (転入者)</td> <td>令和7年8月以降</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【給付Ⅱ】確認書3、申請書 (専従者等追加対象者他)</td> <td>令和7年8月以降</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 989,731千円 (補助率10/10)</p>		支給時期	備考	【給付Ⅰ】プッシュ型給付 (公金受取口座へ振込)	令和7年7月上旬～	当初予算枠内で対応可能	【給付Ⅰ】確認書1 (口座情報なし)	令和7年7月下旬～		【給付Ⅰ】確認書2 (転入者)	令和7年8月以降		【給付Ⅱ】確認書3、申請書 (専従者等追加対象者他)	令和7年8月以降	
	支給時期	備考																
【給付Ⅰ】プッシュ型給付 (公金受取口座へ振込)	令和7年7月上旬～	当初予算枠内で対応可能																
【給付Ⅰ】確認書1 (口座情報なし)	令和7年7月下旬～																	
【給付Ⅰ】確認書2 (転入者)	令和7年8月以降																	
【給付Ⅱ】確認書3、申請書 (専従者等追加対象者他)	令和7年8月以降																	
合計	989,731																	

特定目的基金の積立状況

予算ベース

(単位:千円)

一般会計

項目	基金の主な用途	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		6年度末 現在高a	7年度 当初積立	7年度 当初取崩	7年度 当初現在高	1号 取崩	2号 取崩	4号 取崩	5号 積立	5号 取崩	7年度末 現在高b	7年度末 現在高の割合	年度末 現在高比較b-a
I 財源対策のための基金													
1 財政調整基金	財源不足、災害復旧等必要とされる事業	44,859,993	59,270	10,246,639	34,672,624	210,081	1,889,345	610,042			31,963,156	21.4%	△ 12,896,837
2 減債基金	特別区債の償還	4,010,580	12,280	500,000	3,522,860						3,522,860	2.4%	△ 487,720
合計		48,870,573	71,550	10,746,639	38,195,484	210,081	1,889,345	610,042	0	0	35,486,016	23.8%	△ 13,384,557
II 施設整備のための基金(主にハード事業)													
1 義務教育施設建設資金積立基金	小・中学校施設整備	55,571,735	162,780	5,660,734	50,073,781			△ 436,858			50,510,639	33.9%	△ 5,061,096
2 教育ICT環境整備資金積立基金	教育ICT環境の更新	3,990,294	12,610	723,566	3,279,338						3,279,338	2.2%	△ 710,956
3 子ども・子育て施設整備基金	保育施設、学童保育室の整備	436,307	3,642	236,800	203,149						203,149	0.1%	△ 233,158
4 地域福祉振興基金	特別養護老人ホーム、障がい福祉施設の整備	5,098,251	27,541	718,327	4,407,465						4,407,465	3.0%	△ 690,786
5 公共施設建設資金積立基金	住区センター、地域学習センター、スポーツ施設等の整備	49,843,687	130,120	4,864,931	45,108,876						45,108,876	30.2%	△ 4,734,811
6 一般区営住宅改修整備資金積立基金	区営住宅の大規模修繕・建替	1,679,465	154,780	388,968	1,445,277						1,445,277	1.0%	△ 234,188
7 災害対策基金	防災強化に資する整備、被災後の応急・復旧対策、耐震化助成	4,363,828	14,430	1,397,060	2,981,198						2,981,198	2.0%	△ 1,382,630
8 竹ノ塚駅立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化の整備	983,765	3,240	138,000	849,005						849,005	0.6%	△ 134,760
合計		121,967,332	509,143	14,128,386	108,348,089	0	0	△ 436,858	0	0	108,784,947	72.9%	△ 13,182,385
III 特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)													
1 育英資金積立基金	奨学金の給付・貸付・返済支援、高校等入学準備金助成	2,584,921	103,560	420,200	2,268,281						2,268,281	1.5%	△ 316,640
2 あだち子どもの未来応援基金	子ども食堂運営団体等の支援 児童養護施設退所時の支援	640,638	202,720	215,000	628,358						628,358	0.4%	△ 12,280
3 協働・協創パートナー基金	居場所づくり等社会貢献活動を行うNPO団体等への支援	209,287	1,610	9,900	200,997						200,997	0.1%	△ 8,290
4 文化芸術振興基金	区民の文化活動を支援	345,830	18,900	66,600	298,130						298,130	0.2%	△ 47,700
5 環境基金	エコ活動に取り組む区民・団体等への支援	339,100	1,300	15,000	325,400						325,400	0.2%	△ 13,700
6 緑の基金	保存樹樹木育成、樹木樹勢回復、荒川河川敷桜つつみの管理	1,164,750	9,440	243,657	930,533			△ 222,904			1,153,437	0.8%	△ 11,313
合計		5,284,526	337,530	970,357	4,651,699	0	0	△ 222,904	0	0	4,874,603	3.3%	△ 409,923
総合計(I+II+III)		176,122,431	918,223	25,845,382	151,195,272	210,081	1,889,345	△ 49,720	0	0	149,145,566	100.0%	△ 26,976,865

介護保険特別会計

項目	基金の主な用途	6年度末 現在高a	7年度 当初積立	7年度 当初取崩	7年度 当初現在高						7年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a	
		3,524,873	10,010	1,121,000	2,413,883						2,413,883	△ 1,110,990	
1 介護保険給付準備基金	次期介護保険料の上昇抑制等	3,524,873	10,010	1,121,000	2,413,883						2,413,883		△ 1,110,990

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和7年7月11日 午後1時開議

- 第1 第70号議案 足立区特別職議員報酬等審議会条例の一部を改正する条例
- 第2 第71号議案 足立区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 第3 第64号議案 足立区特別区税条例の一部を改正する条例
- 第4 第65号議案 権利の放棄について
- 第5 第82号議案 足立区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- 第6 第83号議案 足立区障がい福祉センター条例の一部を改正する条例
- 第7 第66号議案 足立区江北駅周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
- 第8 第67号議案 足立区綾瀬駅東口周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
- 第9 第68号議案 債権の放棄について
- 第10 第84号議案 財産の処分について
- 第11 第85号議案 建物売買代金請求訴訟に関する和解について
- 第12 第69号議案 足立区育英資金条例の一部を改正する条例
- 第13 第86号議案 足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例
- 第14 第87号議案 令和7年度足立区一般会計補正予算（第5号）
- 第15 5受理番号12 有効ないじめ対策の実施を求める請願
- 6受理番号12 放射能汚染から子どもの健康を守るため、汚染土・除染土の安全管理と再生可能なエネルギー政策を進めるよう求める陳情
- 6受理番号14 2025年度の国民健康保険料を値上げせず、負担を軽減することを求める陳情
- 第16 5受理番号7 インボイス制度の導入に際し、足立区シルバー人材センターが会員への分配金から消費税分を減額しなくて済むように、足立区として援助を求める陳情
- 5受理番号8 介護保険料負担を減らす「介護保険料負担軽減給付金」制度の創設と介護従事者の待遇改善を求める陳情
- 5受理番号9 カメラ型のオートレフラクトメーターを用いた検査を未就学児全児童に行い、弱視の周知啓発を行うよう求める請願
- 5受理番号10 花畑川の歴史を生かしつつ視野の広いまちづくりを求める陳情
- 5受理番号14 医療的ケア児及びその家族に対する支援等の拡充と新たな支援施策を求める請願
- 5受理番号15 不登校の子ども達や発達障がい特性のある子ども達とその保護者に対する適切な支援等の創設を求める請願
- 5受理番号18 日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書の提出を求める請願
- 5受理番号20 「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書の提出を求める陳情
- 5受理番号23 綾瀬小学校内の「わくわくにこにこ図書森」を真に地域に開放された場所にするため旧こども家庭支援センター跡地施設内に移設拡充させることを求める陳情
- 5受理番号26 希望する自治体が職員の定年を65歳から70歳まで引き上げることができ制度を導入するよう国に意見書の提出を求める陳情

- 5 受理番号 2 7 選択的夫婦別姓制度法制化を早期実現するよう国に意見書の提出を求める陳情
- 5 受理番号 3 8 小さな交通「グリーンスローモビリティ」の早期実現を求める陳情
- 5 受理番号 3 9 どの子ども健やかに成長できる質の高い保育、父母のニーズに対応した保育を実施するために、待機児童対策、施設・環境・体制の整備・拡充などを求める陳情
- 5 受理番号 4 6 消費者被害を防止、救済するため特定商取引法の抜本的法改正を求める意見書を政府等に提出することを求めることに関する陳情
- 5 受理番号 4 7 花畑二丁目住宅地にある違反生コン工場の早期移転実現のために是正命令や工場への指導等を求める陳情
- 5 受理番号 4 8 保育士配置の最低基準の引き上げと国民の負担増を伴わない保育予算の大幅な増額を求める意見書を国と東京都に提出することを求める請願
- 5 受理番号 4 9 別居・離婚後の親子を支援する公的サポートを求める陳情
- 5 受理番号 5 2 原因不明の死亡者激増の調査の一環として、2021年4月以降の足立区民の死亡者の新型コロナワクチン接種歴と死亡日を照合したデータ公開とともに、区としての原因調査を求める陳情
- 5 受理番号 5 3 パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る情報開示を求める意見書を国に提出することを求める請願
- 6 受理番号 2 子どもたちの笑顔をふやし、先生たちが元気になる解決策を求める陳情
- 6 受理番号 3 不登校支援事業の抜本的な支援拡充を求める請願
- 6 受理番号 4 足立区行政主導ペアレント・メンター事業のさらなる展開を求める請願
- 6 受理番号 5 地域住民の足を守るための陳情
- 6 受理番号 6 足立区の公共交通の充実を求める陳情
- 6 受理番号 9 2030年のCO₂削減目標を60%以上と設定することを求める陳情
- 6 受理番号 10 学校の断熱改修について早急な対応を求める陳情
- 6 受理番号 11 子どもを産み育てやすい新たな制度を求める請願
- 受理番号 1 選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書を国に提出するよう求める陳情
- 受理番号 3 子どもを育てる、情操豊かな音楽の街・足立区にする請願
- 受理番号 4 あはき・柔整広告ガイドラインの適正かつ積極的な運用を求める陳情
- 受理番号 5 足立区の学校図書館の充実を求める陳情
- 受理番号 6 政党機関紙も庁内取締規則を守り、許可のない勧誘・配達・集金は認めないよう足立区議会として足立区に改善することを求める陳情

第17 常任委員会の特定事件の調査について

第18 議員の派遣について

令和7年7月11日

足立区議会議長

ただ 太郎

令和7年8月足立区議会会議日程 [閉会中委員会] (案)

足立区議会事務局

月	日	曜	午前	午後
8	19	火	総務委員会(第3委員会室) 10時	区民委員会(第3委員会室) 1時30分
	20	水	産業環境委員会(第1委員会室) 10時	厚生委員会(第3委員会室) 1時30分
	21	木	建設委員会(第3委員会室) 10時	文教委員会(第3委員会室) 1時30分
	22	金	総合交通対策調査特別委員会 (第3委員会室) 10時	子ども・子育て支援対策調査特別委員会(第3委員会室) 1時30分
	23	土		
	24	日		
	25	月	災害・オウム対策調査特別委員会(第3委員会室) 10時	エリアデザイン調査特別委員会(第3委員会室) 1時30分
	26	火		
	27	水		
	28	木		
	29	金	議会運営委員会(第3委員会室) 10時 各派幹事長会(第3委員会室) 10時30分	

※ 委員会室は変更する場合がある。

◎ 令和7年第3回足立区議会定例会日程 (案)

9月16日(火) ~ 10月20日(月) (35日間)